

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：32729

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K12288

研究課題名(和文)重症者支援ネットワークを活用した機能強化型訪問看護教育プログラムの開発研究

研究課題名(英文) A Study on the Development of an Educational Program for the Home-Visiting Nursing with the Enhanced Function Utilizing the Critical Care Support Network

研究代表者

小森 直美 (KOMORI, NAOMI)

湘南鎌倉医療大学・看護学部・准教授

研究者番号：70438307

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：機能強化型訪問看護事業所及び機能強化型への移行を検討している訪問看護事業所に従事する訪問看護師80名を対象に、看護実践能力の向上を目的とした「機能強化型訪問看護師教育プログラム」を開発した。そして、プログラムに基づいたセミナーを実施し「研修過程評価スケール」と「在宅看護の質自己評価尺度項目」を用いてプログラム評価を行った。結果、線形混合モデル回帰分析を用いた解析において、第1回セミナー前と第4回セミナー後の各項目の和の改善の傾向が示された(回帰係数=2.5; 95%信頼区間-9.2～14.2; $p = 0.59$)。このことから、本プログラムは看護実践能力の向上に寄与すると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

機能強化型訪問看護療養費が算定できる機能強化型訪問看護事業所(以下、機能強化型事業所)は、医療的ケア児から高齢者まで、医療依存度の高い利用者が、24時間安心して療養生活を送ることができるよう2014年に創設された。一方で、機能強化型事業所看護師の継続教育に関わる教育内容等は示されていない。本研究の学術的意義は、機能強化型事業所看護師の継続教育の内容や方法を示したことである。また本研究の社会的意義は、機能強化型事業所看護師の継続教育を充実させることによって、医療依存度の高い利用者が安心して在宅療養を続けることを可能にするかもしれないということが示唆されたことである。

研究成果の概要(英文)：We developed an educational program on the enhanced home-visiting nursing care to improve the practice skills for 80 home-visiting nurses working at the enhanced home-visiting facilities and the nursing facilities considering transitioning to the enhanced type. The multiple seminars were conducted in accordance with our educational program. The program was evaluated with the Training Process Evaluation Scale and the Quality of Home Nursing Self-Evaluation Scale Items.

The linear mixed regression model suggested a trend of improvement in the total scores before the first seminar and after the fourth seminar (coefficient = 2.5; 95% confidence interval: -9.2 to 14.2; $p = 0.59$). Thus, our educational program might support improving the nursing practice skills.

研究分野：在宅看護学

キーワード：訪問看護 機能強化型訪問看護管理療養費

1. 研究開始当初の背景

近年、看取りを含むがん末期患者や難病疾患患者、医療的ケア児等、医療依存度の高い患者の長期療養の場は在宅へシフトし、在宅療養者の数は増加の一途を辿っている。それに伴い、2014年の診療報酬改定によって新たに機能強化型訪問看護管理療養費1および2の加算が認められ、医療依存度の高い在宅療養者に訪問看護を提供することによって算定できるようになった。2018(平成30)年診療報酬改定では、地域の訪問看護にかかわる人材育成等に一定の役割を担っている訪問看護事業所に対して、機能強化型訪問看護管理療養費3の加算評価が設けられるなど、年々、医療依存度の高い療養者の在宅療養は増加傾向にある。機能強化型訪問看護管理療養費の算定要件(以下、算定要件)は、看護師数や年間看取り件数、超重症児等の小児の訪問看護を積極的に取り組んでいること等がある。他にも、地域住民等に対する情報提供や相談、人材育成のための研修を実施していることが望ましいとしている。一方で、機能強化型訪問看護管理療養費の算定ができる事業所(以下、機能強化型訪問看護事業所)に勤務する看護師の人材育成のための教育内容や方法は定められていない。機能強化型訪問看護事業所に勤務する看護師の人材育成のためには、教育項目や方法等、ある一定の基準を示す必要があると考えた。

これまで、機能強化型訪問看護事業所の利用者特性に関連する実施回数の多い訪問看護ケア項目のうち、病状観察やリハビリテーション、薬剤の管理・指導、医療処置の管理等であることがわかっている(大槻ら、2019)、機能強化型訪問看護事業所の実態や課題も明らかになっている(小野ら、2017)。一方で、機能強化型訪問看護事業所や機能強化型訪問看護事業所への移行を検討している訪問看護事業所(以下、移行意思のある訪問看護事業所)に勤務する看護師の教育ニーズ調査は行われておらず、機能強化型訪問看護事業所や移行意思のある訪問看護事業所に勤務する看護師の人材育成のための現実的課題を解決し、看護実践能力を育むことができる能動的な学びを支える教育方法は明らかになっていない。

これらの研究背景をもとに、以下4点のリサーチクエストを設定し、研究を実施した。

- (1) 機能強化型訪問看護事業所に従事する訪問看護師の教育ニーズは何か。
- (2) 訪問看護師の重症者を支援するネットワークを構築するためには如何なる学び合いがあり得るか。
- (3) 訪問看護師の継続教育に関わる現実的課題を解決し、且つ、看護実践能力を育むことができる能動的な学びを支える教育方法とは如何なるものか。

これらが明らかになることで、機能強化型訪問看護事業所や移行意思のある訪問看護事業所に勤務する看護師の人材育成のための教育の充実、ひいては在宅医療の拡充に寄与できると考えた。

2. 研究目的

本研究の目的は、機能強化型訪問看護事業所及び機能強化型訪問看護事業所への移行意思のある訪問看護事業所に従事する訪問看護師の看護実践能力の向上と、地域包括ケアシステム内で重症者、家族を支援するネットワークを構築するための「機能強化型訪問看護師教育プログラム」を開発し、プログラムに基づいたセミナーを実施して、受講者によるプログラムの評価を行うものである。

3. 研究の方法

(1) 機能強化型訪問看護事業所に従事する訪問看護師の教育ニーズ調査

本研究の調査対象事業所の選定は、2017年5月時点の「介護サービス情報公表システム」の訪問看護事業者情報を検索し、事業開始予定の事業者は除いた首都近郊3県に登録のあった964事業所(みなし指定の事業所を含む)とした。この964事業所に勤務する看護師を対象に、無記名自記式質問票と研究依頼書、研究計画書を用いて郵送法による送付・回収を実施した。

調査実施期間は2017年7月から8月とした。無記名自記式質問票は、医学中央雑誌 Web version5, CiNii (1983~2011)を文献データベースとして利用し「訪問看護師」「継続教育」をキーワードに絞り込み、研究目的に沿った先行文献を分析した結果と、訪問看護研修テキスト(川越ら, 2005)の単元に合わせた項目等を参考に作成した。分析方法は、変数ごとに単純記述統計を行い、教育ニーズ調査の分析は、Kolmogorov-Smirnov の正規性の検定の実施後、教育ニーズと機能強化型訪問看護事業所群および移行意思群を Mann-Whitney の U 検定で比較した。分析には統計ソフト SPSS Ver.25 を用い、すべての分析で有意水準 5%とした。防衛医科大学校の倫理審査委員会の承認を受けて実施した。また、COI は該当しないと承認を受けて実施した。

(2) 訪問看護師の重症者を支援するネットワークの構築

訪問看護師の重症者を支援するネットワークを構築するために、本研究の教育プログラムの中核に訪問看護師同士のディスカッション法を取り入れた。

近隣の訪問看護事業所に従事する訪問看護師 5~6 名ずつを 1 グループにし、これによって訪問看護師同士の共同体の構築に向けての土台となることを狙った。1 グループごとに 1 名のファシリテーターを位置付けた。ファシリテーターは研究協力メンバーである訪問看護事業所管理者とした。専門領域に従って 4 回とも異なる医師の講師から、研究目的に沿った内容となるような実践事例のフィジカルアセスメントの講義を実施してもらい、訪問看護師が陥りやすい症状の見逃しや同一症状から異なる疾患に結びつく事例等、効果的かつ看護の発展に結びつくよう実際の実践事例を使用してもらった。

(3) 訪問看護師の継続教育に関わる現実的課題を解決し、且つ、看護実践能力を育むことができる能動的な学びを支える教育方法

訪問看護師の教育ニーズ調査の結果から、「第 1 回がん患者」「第 2 回医療的ケア児」「第 3 回 ALS 患者」「第 4 回認知症を併発した患者」とした。機能強化型訪問看護事業所と移行意思のある訪問看護事業所に従事する訪問看護師を対象にした継続教育プログラムをセミナーとして構成した。セミナーの主軸である看護実践の意味づけによるグループ・ディスカッションは、事象を客観的に捉えなおす意味をこめて、療養者・家族の気持ちを推察する。療養者・家族の強みを考える、療養者・家族の課題は何かという手順に基づいて実施した。この看護実践の意味づけによるグループ・ディスカッションによって受動的な学習から能動的な学習へと転換させることを狙った。尚、本研究の教育プログラムの実施・評価は、防衛医科大学校の倫理審査を受けて実施した。

4. 研究成果

(1) 機能強化型訪問看護事業所に従事する訪問看護師の教育ニーズ調査

本研究は 964 部中 456 部が回収され(回収率 47%)、8 割以上の回答があった 447 部を有効回答とし分析の対象とした(有効回答率 98%)。訪問看護事業所の職位は、管理者 240 名(57%)、看護師 207 名(46%)であった。訪問看護事業所の常勤数は、平均 4.06(SD ± 2.35)、非常勤数は平均 2.9(SD ± 2.5)であった。併設施設は、居宅支援事業所 91、病院 32 等であった。24 時間対応体制加算ありは 399 (89%)であった。447 訪問看護事業所のうち、機能強化型訪問看護事業所 1 は 22(5%)、機能強化型訪問看護事業所 2 は 19(4%)であった。機能強化型訪問看護事業所以外の訪問看護事業所のうち移行意思のある訪問看護事業所は、406 中 92(23%)であった。機能強化型訪問看護事業所でない理由について看護師不足と回答したものは 178(44%)であった。機能強化型訪問看護事業所に勤務する看護師の教育のニーズのうち平均値の高かった教育項目は、「がん症状のコントロール」4.9(±0.9)、「緩和ケア」4.9(±1.0)、「在宅終末期ケア

(看取りを含む)」 4.9 (± 1.1) であった。移行意思のある訪問看護事業所に勤務する看護師の教育ニーズは、「緩和ケア」5.5 (± 1.0)、「麻薬の使用法」5.4 (± 1.0)、「在宅終末期ケア(看取りを含む)」5.4 (± 1.1) であった。機能強化型訪問看護事業所および移行意思のある訪問看護事業所に勤務する看護師の教育ニーズは、全ての項目が 4 以上の平均値であった。一方で、算定要件のうち 24 時間対応体制加算の有無は、「在宅終末期ケア (看取りを含む)」「腎臓・膀胱瘻のケア」の教育項目に有意差を認めた (p = 0.05)。この結果から、がんに関わるターミナルケアの教育ニーズが高い傾向にあると考えられた。また、機能強化型訪問看護事業所に勤務する看護師の教育ニーズ「緩和ケア」「がん症状コントロール」「在宅終末期ケア (看取りを含む)」は、算定要件に合致していると考えた。

(2) 訪問看護師の重症者を支援するネットワークの構築 (表 1)

表 1 受講者の基本属性とセミナーの評価 n = 80

変数	第 1 回		第 2 回		第 3 回		第 4 回	
	有効 回答数	M (SD)	有効 回答数	M (SD)	有効 回答数	M (SD)	有効 回答数	M (SD)
参加施設数	11	0.26	12	0.29	14	0.33	8	0.19
参加者数	21		18		28		13	
4 回参加者							8	19
3 回参加者					10	24	2	5
2 回参加者			10	24	7	17	2	5
1 回参加者	21	48	8	19	11	26	1	2
Age								
20-29	3	0.14	2	0.11	3	0.11	3	0.23
30-39	1	0.05	1	0.60	2	0.70	1	0.80
40-49	9	0.43	8	0.44	14	0.50	6	0.46
50-59	8	0.38	6	0.33	9	0.32	2	0.15
60-	0	0.00	1	0.06	0	0.00	1	0.08
性別								
男	3	0.14	2	0.11	1	0.40	1	0.80
女	18	0.86	16	0.89	27	0.96	12	0.92
訪問看護師歴						M13.76 SD(± 9.82)		
5 年未満	8	0.38	2	0.11	4	0.14	4	0.31
5-10 年未満	4	0.19	3	0.17	6	0.21	3	0.23
10-20 年未満	4	0.19	4	0.22	7	0.25	3	0.23
20 年以上	5	0.24	9	0.50	11	0.39	3	0.23
現職年数	2.7(2.3)	6.4(5.7)	4.8(4.7)	3.7(2.8)				
5 年未満	17	0.81	8	0.44	18	0.64	8	0.61
5-10 年未満	4	0.19	5	0.28	4	0.14	4	0.31
10-20 年未満	0	0.00	5	0.28	6	0.21	1	0.08
20 年以上	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
研修過程評価スケールの得点						M52.96SD(± 17.86)		
最大値	170	156.8	140.6	170	154.0	170	160.4	
最小値	127			118		129		
4.看護実践に活用できる内容であった								
非常にあてはまる	17		7	0.39	17	0.61	11	0.85
かなりあてはまる	3		7	0.39	10	0.36	2	0.15
どちらともいえない	1		4	0.22	1	0.04	0	0.00
あまりあてはまらない	0		0	0.00	0	0.00	0	0.00
全くあてはまらない	0		0	0.00	0	0.00	0	0.00
5.臨床の現状に似合う内容であった								
非常にあてはまる	18		7	0.39	18	0.64	11	0.85
かなりあてはまる	3		7	0.39	9	0.32	2	0.15
どちらともいえない	0		4	0.22	1	0.04	0	0.00
あまりあてはまらない	0		0	0.00	0	0.00	0	0.00
全くあてはまらない	0		0	0.00	0	0.00	0	0.00

本研究の教育プログラムは、延べ 80 名の看護師が受講した(表 1)。舟島 (2015) の「研修過程評価スケール」で評価した結果、平均得点 (± SD) 152.95 (± 17.86) であった。看護実践に活用できる内容であったと回答した受講者は、非常にあてはまる 52 名 (65%)、かなりあてはまる 22 名 (28%) であった。臨床の現状に似合う内容であったと回答した受講者は、非常にあてはまる 54 名 (68%)、かなりあてはまる 21 名 (26%) であった。山澄 (2014) が行った研修は、平均得点 147.7 (SD ± 16.78) であったことから、本セミナーは受講者のニーズに応え得るセミナーであったと推察された。

(3) 訪問看護師の継続教育に関わる現実的課題を解決し、且つ、看護実践能力を育むことができる能動的な学びを支える教育方法 (表 2) (図 1)

訪問看護師の看護実践能力から本研究の継続教育プログラムを評価するために舟島 (2015) の「在宅看護の質自己評価尺度」30 項目を用いて評価した。「在宅看護の質自己評価尺度」の平均値 (± SD) は、134.63 (SD ± 11.10) であった。各項目の和に対して線形混合モデル回帰分析を用いた解析において、第 1 回セミナー前と第 4 回セミナー後における各項目の和の改善の傾向が示唆された (回帰係数 = 2.5 ; 95% 信頼区間 - 9.2 ~ 14.2 ; p = 0.59) (表 2) (図 1)。また、現施設での就業年数が長いほど各項目の和が高い傾向が示唆された (回帰係数 = 0.4 ; 95% 信頼区間 - 1.3 ~ 2.2 ; p = 0.52)。三浦 (2005) が行った「在宅看護の質自己評価尺度」を用いた研修は、平均得点 122.0 (SD ± 16.0) であったが、本セミナーの受講者の平均得点は 134.63 (SD ± 11.10) であった。

以上の結果から、本研究において新たに開発した機能強化型訪問看護事業所及び移行意思のある訪問看護事業所に従事する訪問看護師の看護実践能力の向上と、地域包括ケアシステム内で重症者・家族を支援するネットワークを構築するための「機能強化型訪問看護師教育プログラム」は、訪問看護師の継続教育として活かされる可能性があると考えられた。また、受講者のニーズに応え得るセミナーであった理由として、訪問看護師間のネットワークの構築と事象の意味づけが効果的に働いたのではないかと考えられた。

表2 「在宅看護の質自己評価尺度」の変数間の比較 (n=8)

下位尺度名(変数)	質問項目内容	第1回セミナー前		第4回セミナー後		t値
		M	SD	M	SD	
:クライアント・家族との関係性を維持し、発展させる行動	非言語的コミュニケーションからクライアント・家族の意図を理解する	4.5	0.76	4.5	0.53	0.00
:問題を明確化し、クライアント・家族と問題を共有する行動	クライアントから得た情報と家族から得た情報を照らし合わせる	4.6	0.52	4.5	0.53	0.55
:家族の問題対処を補足し、強化する力	家族が適切な方法で問題を解決できていることを伝える	4.5	0.53	4.4	0.74	0.42
:クライアント・家族のプライバシーを擁護し、プライバシーの過剰な侵入を回避する行動	クライアント・家族の体面を傷つけないように訪問方法や服装などを工夫する	4.5	0.53	4.1	0.64	2.05
:家族構成員間の関係性を維持し、強化する行動	必要に応じてクライアントから家族への感謝を表すことばを引き出す	4.0	0.53	4.5	0.53	-1.53
:知識・技術を提供し、他職種と協力して問題を解決・回避する行動	看護の提供によって解決しない問題は他の専門機関を紹介する	4.0	1.07	4.0	0.93	0.00

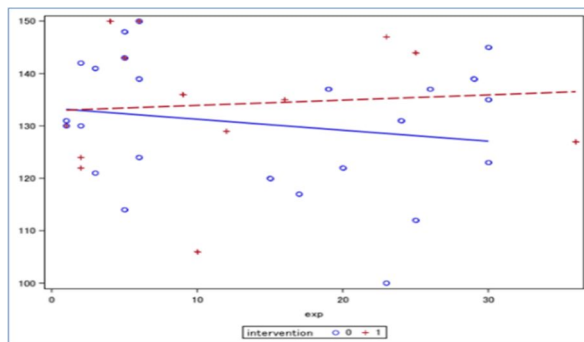


図1 「在宅看護の質自己評価尺度」の介入前後の各項目の和と訪問看護師歴との相関分析

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小森直美	4. 巻 18
2. 論文標題 福祉の現場から 訪問看護師のキャリア形成に関わる教育支援	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小森直美 伴佳子 小林政光	4. 巻 41
2. 論文標題 機能強化型訪問看護事業所と機能強化型への移行を検討している訪問看護事業所に勤務する看護師の教育ニーズ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本看護科学学誌	6. 最初と最後の頁 98-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5630/jans.41.98	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 小森直美 伴佳子 小林成光 若松冬美 齊藤慎二
2. 発表標題 重症者支援ネットワークを活用した機能強化型訪問看護教育プログラムの開発
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小森直美 伴佳子
2. 発表標題 Realities and challenges on visiting nursing care expense in Japan
3. 学会等名 The 22st EAFONS (East Asian Forum of Nursing Scholars) , Singapore (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伴佳子 小森直美
2. 発表標題 Issues on End-of-life Care recognized by palliative care link nurses in general hospital in japan
3. 学会等名 The 22st EAFONS (East Asian Forum of Nursing Scholars) , Singapore (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小森直美 伴佳子
2. 発表標題 首都近郊県の機能強化型訪問看護ステーションに関する実態と課題
3. 学会等名 第38回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小森直美 伴佳子
2. 発表標題 Nursing skills and knowledge required for nurses to take care of cancer patients at home in japan
3. 学会等名 International Conference on Cancer Nursing (ICCN) 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小森直美
2. 発表標題 機能強化型訪問看護事業所に勤務する看護師の継続教育に関する意識調査 東京近郊3県の実態調査からの考察
3. 学会等名 第33回日本健康行動科学学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小森直美
2. 発表標題 Nursing skills and knowledge required for nurses to take care of cancer patients at home in japan
3. 学会等名 International Conference on Cancer Nursing (ICCN) 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小森直美
2. 発表標題 訪問看護師の現職教育に関する国内外の研究の動向
3. 学会等名 第36回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	藤本 肇 (FUJIMOTO HAJIME) (60772811)	防衛医科大学校 (医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究施設、病院並びに防衛・緩和ケア室・講師 (82406)	
研究 分担者	伴 佳子 (BAN KEIKO) (80726498)	防衛医科大学校 (医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究施設、病院並びに防衛・その他・准教授 (82406)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	小林 成光 (KOBAYASHI MASAMITSU)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	若松 冬美 (WAKAMATSU FUYUMI)		
研究協力者	齊藤 慎二 (SAITO SHINJI)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関